

JALは、東北地方の復興を応援し続けてきました。
このたび、新たに始めたのが、「防災ツーリズム」の推進です。
なぜ東北の復興に「防災ツーリズム」が効果的なのか。
その背景と、JALの新たな取り組みを紹介します。

地域と
ともに

東北をもっと元気にする 新しいツーリズムのかたち

「防災ツーリズム」とJALの取り組み

東北地方の地域経済の
復興はこれからが本番

2011年の東日本大震災以降、JALグループでは、東北地方の復興に少しでも貢献できるよう、さまざまな取り組みを行ってきました。

2013年には「JAL 東北応援プロジェクト『行こう！東北へ』」をスタート。東北地方へのチャーター便の運航や、東北方面へのツアー拡充のほか、東北の名産品を機内や空港ラウンジで販売するなど、東北の観光や地域の活性化を推進するお手伝いを続けてきました。

また、同じく2013年からは、JALグループ社員を対象とした「復興応援研修」も実施しています。社員自身が東北の被災地を訪れ、実際に「見て、感じて、食べて、買い物をして、ボランティア活動に従事する」プログラムで、4年間で777名が参加しています。

大震災から約6年半が経過した現在、被災地の復興は少しずつ進んでいるものの、東北地方全体の地域経済は、過渡期に立たされています。

震災直後の復興需要がいったん落ち着き、他地域からの関心が薄れ始めると、東北の地域経済は、再び苦境に立

 **行こう！
東北へ**
JAL東北応援プロジェクト

東北地方への「防災ツーリズム」推進へ向けたJALの取り組み(図2)

<p>1</p> <p>東北の観光素材と 防災教育との融合による、 新しい魅力の提案</p>	<p>2</p> <p>2017年11月に開催される 「世界防災フォーラム/ 防災ダボス会議@仙台 2017」での 「防災ツーリズム」啓発</p>
<p>3</p> <p>アジア・オセアニアの大学生を対象とした 「JALスカラシッププログラム」 への防災教育プログラムの導入 (2019年度以降)</p>	<p>4</p> <p>JALグループ社員を対象とした 「復興応援研修」での 防災教育プログラムの導入 (2017年度下期以降)</p>
<p>5</p> <p>防災ツーリズムの 展開に向け、 旅行会社との連携強化</p>	<p>6</p> <p>産学官協同の “ALL JAPAN体制”で、 防災ツーリズムの 継続的な発展を目指す</p>



などを含めた「防災教育」を導入。また、2017年11月に開催される「世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台2017」においても、さまざまな「防災ツーリズム」の啓発活動を展開する予定です。

JALグループでは、国や地方自治体、東北大学、旅行会社や地域の皆さまなどと連携し、今後の東北の地域経済の発展と、人的交流のきっかけとなるよう「防災ツーリズム」を推進していきます。

COLUMN “東北の元気”をお手伝いする窓口に 東北地域活性化推進室

東北の復興を本気で応援するには、「地域の声に耳を傾け、ともに歩むこと」が大切だと考えたJALグループは、2016年7月、宮城県仙台市に「東北地域活性化推進室」を設置しました。

仙台を中心に、東北で暮らす地域の皆さまと密に連携を取りながら、「東北資源の発掘、発信の提案」「東北地域活性化への貢献」「事業やイベントへの参画」の三つの役割を果たすべく、今後、多彩な取り組みを展開していきます。

これまで、東北芸術工科大学の東北における美術を考えるプロジェクト「東北画は可能か?」の情報発信協力のほか、東北6県の事業所の皆さまとJAL関係先企業を結ぶ「伊達な商談会」など、さまざまな活動を行っています。



たされかねません。今後、大切になってくるのは、一時的な復興事業とは違った、新たな産業の振興です。東北地方の本当の復興は、これからが本番なのです。

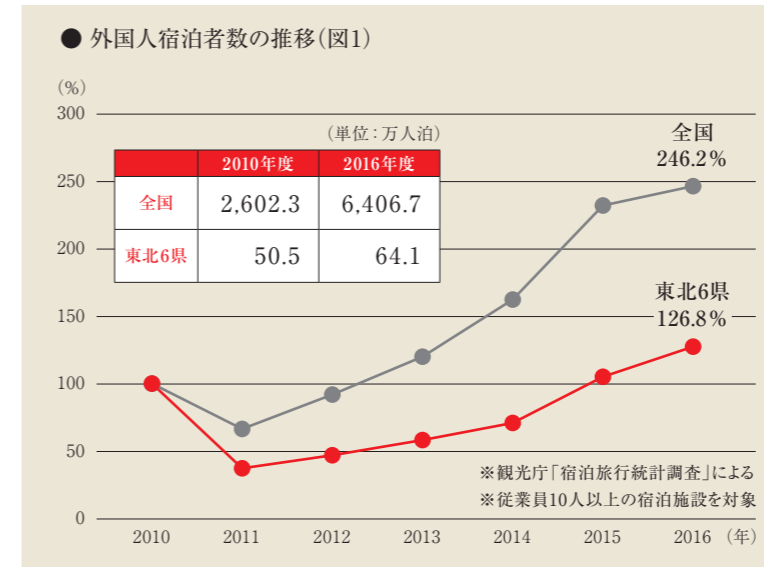
外国人観光客の誘客が東北地方復興の切り札に

そんな東北の地域経済にとって、今、大きなチャンスとなりうるのが「インバウンド需要」です。

日本を訪れる外国人観光客数は、近年急激な伸びをみせています。2016年度は2400万人を超え、政府は2020年度の訪日外国人観光客の目標数を、これまでの2000万人から、一気に倍の4000万人へと上方修正しました。

とはいえ、新たな目標を達成するには、課題が存在します。その一つが地域の偏り。現在、外国人観光客の主な滞在先は、東京、静岡(富士山周辺)、京都、大阪の「ゴールデンルート」と呼ばれる地域に集中しています。こうした人気地域では、近い将来、宿泊施設などの受け入れ態勢がいっぱいになってしまいう可能性も予想されます。

一方で、東北地方の外国人宿泊者数



の推移(2010年比)は2016年で全国平均の約半分(図1参照)。宿泊施設の稼働率も、2016年は宮城県が約60%、他の5県も55%未満と、大きく出遅れているのが現状です。ですが、これは逆にいえば、東北地方には、まだまだ外国人観光客を受け入れるポテンシャルが残されているということ。今後、外国人観光客を東北へと誘客できれば、日本全体でのインバウンド拡大が目指せるのはもち

ろん、東北の地域創生にもつながるのです。

「防災ツーリズム」で震災の経験と東北の魅力の世界へ

こうした状況をふまえ、今、注目が集まっているのが「防災ツーリズム」です。近年、国際的に関心が高まっている「防災」と、「教育」、そして「観光」をかけたこの新たなツーリズムの提案は、東北地方の活性化はもちろん、防災教育の普及にも役立つ試みとして、政府、地方自治体、研究機関や企業などが協力しながら、さまざまな取り組みが進められています。

もちろんJALグループでも、「防災ツーリズム」の推進に向けた取り組みを始めています(図2参照)。例えば、公益財団法人JAL財団が実施しているアジア・オセアニアの大学生を日本に招待する「JALスカラシッププログラム」や、冒頭で紹介した社員向けの「復興応援研修」などには、今後順次、東北の被災地や資料館の訪問